



地域企業に寄り添い技術で支える支援機関として

所 長 瀬戸口 眞治

このたび4月1日付けで工業技術センター所長を拝命いたしました瀬戸口眞治です。どうぞよろしくお願ひします。

令和2年は、中国武漢で発生した「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の流行に始まりました。この感染症は瞬く間に世界中に広がり、世界保健機関(WHO)は3月11日、「パンデミックとみなせる」と発表しました。各国は非常事態を宣言し、人の移動を制限しましたが、収まる気配はありません。世界経済への影響も大きく、今後、景気悪化によるマイナス成長は避けられない状況にあります。

我が国でも感染は広がり続けています。人、物の動きが制限されており、日本経済にも影響し始めています。今後、本県の製造業への影響も大きくなることは必至であり、一刻も早い流行の終息を願っております。

さて、本県では、鹿児島を目指す姿や施策展開の基本方向を明らかにする「かごしま未来創造ビジョン」を策定しております。ビジョンの柱の一つ「革新的技術の競争力のある産業の創出・振興」において、IoT、AIなどを活用した中小企業等の生産性向上や競争力強化、地域資源を生かした産業振興などの取組が示されています。

本県の産業振興については、「かごしま製造業振興方針」に基づき、「たゆみないイノベーションと製品の開発・事業化による付加価値の創出・向上」などを柱とする各種の施策に取り組んでおります。

当センターでは、①企業ニーズに基づく技術支援、②技術シーズの橋渡しによる県内産業の振興、③多様な連携によるものづくり支援、の3つを業務の柱とする企業活動支援を基本方針とした中期業務計画に基づき、工業技術に関する支援機関として、技術支援と研究開発の両輪で業務を推進しております。

技術相談や依頼試験・設備使用、人材育成、情報提供などの技術支援は、地域企業の技術課題解決に必要不可欠な業務です。迅速かつ丁寧な対応を心掛け、利用者の皆様の満足度を高め、利用拡大に努めて参ります。

研究開発は、その方向性を「地域資源付加価値創出」と、「ものづくり基盤技術高度化」に定め実施しております。最近の研究成果では、基盤的研究を発展させ、企業とともに事業化を目指す大型の研究開発補助事業(サポイン)を実施するなど、実用化が目前となった成果が得られています。また、技術・製品の戦略的な標準化による事業化支援を経て、シラス製品のJIS規格を制定できたものがあります。今後も、基盤技術となる研究開発に取り組み、これまで蓄積した技術シーズの橋渡しにより、県内企業の技術の高度化や新技術・新製品の開発などを積極的に支援して参ります。

また、企業等との共同研究・受託研究については、昨年度、提案公募型受託研究3件を含む23件を実施しました。今年度も積極的に共同研究等をすすめて参ります。

今後は、これまでの地域企業のニーズに対応したきめ細かい技術支援に加え、大学等や産業支援機関、国研や公設試等との連携体制を強化し、地方における第4次産業革命(Industry4.0)やSociety 5.0に向けた生産性革命の取組を推進します。各種業界団体等とも緊密に連携し、地域のイノベーション創出と産業競争力の強化を担う技術支援機関として、地域経済の成長、発展に貢献して参ります。

地域企業に寄り添い、技術で支える支援機関として、職員一同、尽力して参りますので、これまで同様、当センターの積極的な御利用をお願いいたします。